

第 2 6 回
民間資金等活用事業推進委員会総合部会

日時：平成 2 0 年 1 2 月 2 6 日（金）

1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0

場所：合同庁舎第 4 号館 4 階 共用第 2 特別会議室

山内部会長 それでは、時間になりましたので、ただいまから民間資金等活用事業推進委員会の総合部会を開催したいと思います。

本日は、年末のお忙しいところ、今日は御用納めの日で、大変お忙しいところを御出席いただきまして、ありがとうございます。

出席状況ですけれども、20名委員がいるわけですが、14名の委員に御出席をいただいておりますので、定足数の過半数を超えておりますので、適法に、規則にのっとりまして、総合部会が成立していることを御報告申し上げます。

早速ですけれども、議事に入りたいと思います。

今日の議題ですけれども、前回までの議論を踏まえまして、「PFI事業契約に際しての諸問題に関する考え方とその解説」ということになります。これを「12月案」と称したいと思うんですけれども、それと「PFI事業契約との関連における業務要求水準書の基本的考え方」、これも皆さんのお手元に、この12月に出すので「12月案」として、これを資料の1と2として取りまとめていただいております。

一方で、皆さん御出席の上で、本年の7月に取りまとめられました同様の内容のものがありまして、これも資料の3と4として用意をいただいております。本日の議題ですけれども、これらの取りまとめということで審議をお願いしたいと思っております。

それから、規制改革会議で取りまとめられました答申にPFIに関しての部分が盛り込まれているということでございますので、これについての基本的考え方と併せて事務局から御説明をいただければと思います。

それでは、事務局の方から資料に基づいて簡潔に御説明いただいて、そして審議というふうにしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

事務局 それでは、お手元の資料を確認させていただきたいと思っております。

まず、資料1といたしまして「PFI事業契約に際しての諸問題に関する考え方とその解説（12月案）」。

資料2といたしまして「PFI事業契約との関連における業務要求水準書の基本的考え方（12月案）」ということで、この2点、今回、事務局より新しく提出させていただきます。

それから、資料3としまして「PFI事業契約に際しての基本的考え方とその解説（案）の主要な論点」。

資料4といたしまして「PFI事業契約との関連における業務要求水準書の基本的考え方（案）」。

こちら7月案ということで、7月に取りまとめたものがそのまま提出されております。

それから、資料5といたしまして、今回、美原専門委員より資料の提出をいただきましたので、こちら配付させていただきます。

それから、資料 6 といたしまして、先日、「規制改革推進のための第 3 次答申」というものが出ましたので、こちらの方の資料を付けさせていただいております。

それから、資料 7 が前回総合部会の議事要旨でございます。

それから、参考資料といたしまして、参考資料 1、2、3 と前回の総合部会で配付した公開意見募集、意見交換等の意見を踏まえた主要な論点と、美原専門委員提出資料、土屋専門委員提出資料を付けております。

それから、参考資料 4 といたしまして、前回総合部会の議事録、こちらまだ未定稿でございますけれども、こちら付けさせていただいております。

今回お配りしました資料は以上でございますけれども、過不足、もしございましたら、事務局の方までお申し付けください。

事務局 それでは、資料について私の方から説明をさせていただきます。

契約と業務要求水準の 2 つの項目について、資料 1 から 4 までの 4 つの資料で説明をさせていただきます。

まず、契約関係、資料 1 と資料 3 でございます。

御案内のように、資料 3 は 7 月に取りまとめを行いまして、パブコメ等にも提出したということで、これは基本の資料でございます。

ただ、目次をごらんいただきますと、資料 3 には条文例が付されておりますが、資料 1 の方では条文例は付しておりません。それは、今日、参考資料の中にも入っているかもしれませんが、参考資料 2 ということで、以前いろいろ御議論いただいた全体像としての「PFI 事業契約に際しての基本的考え方とその解説」という資料もあったと思いますけれども、この参考資料 2 のベースであれば全体像ではありますが、ただ、資料 1、3 のベースだと、全体像というよりも議論が集中するその一部というところにとどまるところでございます。

また、記述とバランスのとれた条文例を主要な論点に見合った形で作成するというのは、次のステップとしては必ず必要な作業ではございますが、当面は困難であるということで、条文例は除かせていただいております。

また、11 月、12 月と、特に物価高騰リスク、任意解除、情報公開、その 3 項目についてさまざまな御議論をいただいたということで、これは何らかの修正が必要かと思います。また、記述の重複も整理いたしました。その結果として事務局としてまとめてみたものが資料 1 でございます。

ただ、資料 3、7 月に取りまとめいただいたものもごらんいただきますと、例えば、13 ページをごらんいただければと存じますが、項目の構成の仕方として、1 番、概要、2 番、問題状況とあって、さらに、中身の記述をした上で、25 ページをごらんいただきますと、当該項目に関する実務上のポイントというものを付させていただいているような状況でございます。12 月案、資料 1 の方では、これ

らをまとめて圧縮して示させていただいている形でございます。総合部会の場合でまだどのような取りまとめを行っていただくかについて御議論いただいていないところですが、仮に7月案、すなわち、資料3をベースとして取りまとめたいただくということであるとするならば、恐らく資料1、12月案の物価高騰リスクとか、任意解除、情報公開などの項目のうち、本日などの御議論を経て、適切なものを7月案にパーツとして入れ込むということになるかと存じますし、仮に資料1、12月案をベースとして取りまとめたいただくということであるとするならば、内容の御議論をいただいた上で、例えば先ほどの7月案に盛り込まれておりました概要、問題状況、実務上のポイントなど、削除することによってかえってわかりにくくなっているのかとか、あるいは、これら以外にも7月案から12月案に盛り込むべき項目はないかを含めて御議論賜ることになるかと思えます。

いずれにせよ、資料1と資料3のどちらをベースに取りまとめをいただくかについても御議論いただければということですので、よろしくお願いを申し上げます。

前回の総合部会では、実は7月案、資料3をベースに、資料3を若干修正した資料を提出させていただくことも御説明させていただいたんですが、7月案に中途半端に手を入れますと、3種類の資料を見ていただいてかえってわかりにくくないかということで、本日は7月案をそのまま提出させていただいております。7月案は以前説明させていただいておりますため、本日は修正されたパーツということで、12月案を説明させていただきます。

それでは、資料1でございます。

資料1、第1章から第6章までの構成でございますが、1ページから4ページ、まえがき、2ページにサービス内容、対価の変更、第2節、サービス内容の変更に関する規定等とございますが、4ページまでは大体記述の圧縮を中心にしております。

第3節、5ページ、ごらんいただければと存じます。

5ページ、施設整備費に係る物価変動リスクへの対応でございます。

1番、基本的考え方。(2)で、誰もが管理できないような、急激で著しく、かつ予測不能な物価上昇による建設費の高騰を選定事業者のリスクとしてしまうと、事業としては成り立たない可能性がある。そこで、急激で著しく、かつ予測不能な物価変動については、管理者等もリスクを分担すべきである、という記述でございます。

次に、2番、サービス対価調整の対象となるリスクの範囲ですが、(1)対象期間としまして、入札から契約時点までの価格変動に関するリスクは、本来、入札価格に反映されるべきことを前提とすれば、契約締結時を基本とすべきと考えられる。

また、（２）対象となるリスクとして、以下の場合においてサービス対価を調整することが考えられるということで、１番、主要な工事材料に著しい価格変動があった場合。２番、急激なインフレまたはデフレによる物価変動があった場合、という記述をしております。

それから、６ページは、第４節、市場価格の変動に応じたサービス価格の変更ということで、次に８ページをごらんいただきますと、任意解除のところでございます。

任意解除、事情変更又は政策変更等による解除と題は付けておりますが、（１）をごらんいただきますと、契約のガイドラインでは、「管理者等の政策変更や住民要請の変化等により」、２行ほど飛ばしていただきますと、真ん中あたりで「任意にＰＦＩ事業契約を解除できる旨規定されることが通例である」というふうに規定されております。

（３）のところをごらんいただきますと、公共工事の契約と異なり、ＰＦＩは長期にわたりますので、いろいろな状況が考えられるということで、例えばにありますように、予測と異なる状況が発生した場合であるとか、一定期間経過後に社会経済情勢の変化等々があった場合、さらに、実績評価をやったり、変更協議が整わない場合とかもあるのではないかと。ただし、（４）にあるように、ＰＦＩ事業契約は、その継続性、有効性に依拠して、民間主体が投融資を実現するものである以上、管理者等による契約解除権の行使は、本来想定外の事象になり、選定事業者側に、大きな費用負担を強いることを認識することが必要である、という記述をしております。

ただ、一方で任意解除の要因にしたがった対応が必要であり、さらに、３行目をごらんいただきますと、契約変更のメカニズムがどのように機能したかが問題だという記述もさせていただいております。

続きまして、９ページをごらんいただければと存じます。９ページ、補償範囲でございます。

（１）補償額の明確性。（２）実際に生じた損害ということで、実際に生じた損害で合理的な額については、入札段階で生じた各種費用で回収できていない部分も含め適切に補償されるべき、という記述をしております。

また、（３）逸失利益でございます。ＰＦＩ事業の公共性と選定事業者・融資金融機関の立場を考慮すれば、ＰＦＩ事業の解除が社会経済状況の変化等のやむを得ない要因によるものであり、透明性のある手続で住民に対する説明責任が果たされ、かつ解除までの間に合理的な猶予期間が設けられたとすれば、解除に際し逸失利益の補償は要しないと考えることが適切である、という記述があります。

のところでは任意解除の場合ということで、次の１０ページをごらんいただき

ますと、10 ページの真ん中から以降ですが、リターンに見合うリスクをとっていることに留意する必要がある。すなわち選定事業者の利益がゼロ、あるいはマイナスとなる可能性もあり、そのようなリスクが高い案件ほど、成功した場合のリターンも高いという関係にある。解除時以降はリスクを負わないのであるからリターンを得る根拠もなくなることになる。したがって、維持管理・運営段階の逸失利益まですべて算入することは適切ではない、という記述をしております。

続きまして、11 ページでございます。11 ページ、情報共有と情報公開でございます。

まず、情報共有の方につきましては、(1)で、この情報共有は、あくまで管理者等と選定事業者との情報共有という記述でして、まず(1)で情報共有の必要性、(2)で費用内訳、(3)で融資契約、(4)で選定事業者とサービス提供業務協力企業との契約という記述でございます。

それから、12 ページ、2 番、情報公開ですが、こちらは情報を一般に公表するかどうかという問題でございます。

(1)の現状等の、12 ページの一番下の をごらんいただきますと、問題となるものとして5 つ。まず、イは P F I 事業契約、ロとしてモニタリング結果、ハとして直接協定、ニとして選定事業者とサービス提供業務協力企業との契約、さらに、ホとして選定事業者と金融機関との融資契約等ということを挙げております。

それから、13 ページをごらんいただきますと、(2)の基本的な考え方におきまして、P F I 事業契約及びモニタリングの結果については、次の理由から、公表を基本とすべきと考えられる、という記述をした上で、イのところで、2 行目あたりですが、透明性を確保することが求められるということ、ロのところで、ノウハウである部分もあるが、ノウハウは基本的には国民が広く共有されることが求められる、という記述でございます。

でございますが、モニタリングは、日常的に行うもの、定期的に行うもの、随時の抜き打ち等非定期に行うもの等さまざまな形態があり、公表に際しては、一定の期間を定めてモニタリング結果の概要を公表することが考えられる。また、P F I 事業契約のうち、例えばサービス対価の支払の項目については、民間事業者の権利、競争上の地位等に係る事項が含まれていないかどうか配慮が必要になる、という記述の上で、 のところで、選定事業者とサービス提供業務協力企業との契約及び選定事業者と金融機関との融資契約等については、民間事業者が自らのリスクとノウハウに基づいて実施するものであるほか、民間事業者独自のノウハウも含まれるものであり、民間事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある、という記述でございます。

4 番の直接協定につきましては、直接協定のうち、事業の継続が困難となった

場合における措置に関する事項については、事業の継続の可否に重大な影響を及ぼすことから、公表を基本とするべきと考えられる、という記述でございます。

あと、14 ページで紛争解決、16 ページで法令変更による増加費用の分担、そして 18 ページにまいりまして、モニタリング・支払メカニズムとありまして、最後、21 ページ、おわりにのところで、19 年 11 月の「委員会報告」とか「生活対策」とか、そこらあたりの流れを簡単にまとめているという状況でございます。

以上が資料 1 と資料 3 のざっとした説明でございます。

続きまして、資料 2 と資料 4、この 2 つについて御説明させていただきます。業務要求水準の関係でございます。

契約の 1 と 3 はかなり御議論はあるところと思いますが、業務要求水準の資料の 2 と 4 につきましては、資料 3 にありましたような概要、問題状況、実務上のポイント等があったわけでもなく、重複や外国の例を省いてスリムにしていきますと大体こういう形になったということで、事務局としては、こちらについては資料 2 を基本にしていただければなという感じではございますが、資料 2 について御説明をさせていただきます。

資料 2、基本的な考え方、まず 1 ページをごらんいただきますと、まえがきで、策定趣旨、対象範囲、構成等を示しております。

続きまして、3 ページをごらんいただきますと、業務要求水準書等の構成例でして、まず、1 番、業務要求水準書の構成例で、第 1 部、総論、第 2 部、各論、そして 4 ページにいただきますと、モニタリングの基本計画の構成例としまして、第 1 部、総論、第 2 部、建設モニタリング、第 3 部、サービス提供時モニタリングなどを挙げて構成例としているわけでございます。

それから、7 ページをごらんいただきます。7 ページ、業務要求水準書作成の基本的考え方でございます。まず 1 番は、業務要求水準書作成前の段階での管理者等の意図の明確化でございます。

2 番は、業務要求水準書の内容に関する留意点でして、(1)として民間事業者に期待する役割の明示を挙げております。また、(2)といたしまして、業務要求水準の客観化、明確化を挙げているわけでございます。

続きまして、9 ページは、官民のコミュニケーション、対話ということで、この四角の中の 3 行目あたりをごらんいただきますと、管理者等は、対話等により民間事業者との意思疎通を図りながら業務要求水準書を作成する必要がある、という記述があった上で、カギで囲んである部分で、導入可能性調査段階、実施方針公表後、さらに 10 ページをごらんいただきますと、入札公告後という記述をした上で、対話を行う方法、対話の内容の公表についての記述をさせていただいております。

(4)については管理者側の事業担当部門の関与ということでございます。

それから、11 ページをごらんいただきますと、(5)としてB P Rのための業務手順の提示、(6)として運営を管理者等が、運営周辺業務を民間事業者が行う事業、3 番としてモニタリング、支払メカニズムとの一体的検討で、(1)として業務要求水準に対応したモニタリングの基本計画の策定を挙げております。

12 ページをごらんいただきますと、(2)としては、実効的なモニタリングの仕組みの構築を挙げているわけでございます。

続きまして、13 ページをごらんいただきますと、モニタリング・支払メカニズムとの連動という項目を挙げておりまして、14 ページをごらんいただきますと、業務要求水準書の内容に応じた費用負担の設定ということで、(1)予定価格の設定でございます。

この四角の中の下から4 行目の後ろあたりをごらんいただきますと、予定価格が業務要求水準書と乖離していないかを随時確認する必要があるとともに、確認の結果、乖離が認められた場合には、予定価格または業務要求水準を柔軟に見直すことにより、それを是正する必要がある、という記述でございます。

次に、事業者選定後の仕様等の確定でして、この四角の中の「このため」というところをごらんいただきますと、このため、契約締結時に管理者等と選定事業者とで提案内容の主要部分について仕様等を確定させることが望ましい、という記述をしておりまして、あとは、作成手順、検討フロー、チェックリスト等の資料が付いた上で、20 ページに「エネルギー調達業務」における留意事項という構成でございます。

最後に1 点だけ、1 枚の紙で資料6 という紙がございます。これは、資料6 の一番頭にありますように、規制改革に関する第3 次答申ということで、20 年12 月22 日、規制改革会議で取りまとめられたものでして、P F I 関連部分でございます。

1 枚目の問題意識のところ、例えば第2 段をごらんいただきますと、P F I をめぐって、民間事業者からは、「官民が対等な立場にあるとは言い難い」、「官民の役割分担が曖昧である」、「リスク負担が不明確である」、「選定基準が不透明である」などの声があがっており、また、公共施設の管理者等の側からは、P F I は手間がかかり、使いやすい手法となっておらず、その反面、効果が明確に確認しえないことから、P F I を敬遠する動きもあることも、指摘されているという問題意識のもとで、裏側をごらんいただきますと、問題意識の一番最後で、P F I を継続的に発展させていくためには、P F I が果たすべき役割や事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、費用の削減だけでなく、発注者が支払う金額に対して、事業者がどの程度までサービスの質的向上を実現できるかという総合評価の視点を重視して、利用者である国民、発注者である国・地方公共団体等、事業者である民間企業のすべてにとって魅力あるスキームに改善する必要がある、

という指摘があった上で、具体的施策として、対話方式の具体的手順についてガイドライン等に盛り込むこと、いわゆる競争的対話方式等の手法について整理すること、適切な予定価格が算定されるような運用上の仕組みを明確にすること、について速やかに結論を得るべく検討を行うべきである、という記述でございます。

以上、非常に端折った説明で恐縮ですが、私の方からの資料説明とさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

山内部会長 どうもありがとうございました。

今、事務局から資料１と２ということで御説明いただきましたけれども、これに対して美原専門委員から意見の提出がございましたので、御説明をお願いしたいと思います。よろしゅうございますか。

美原専門委員 私は、現段階で皆さんが合意されるのでしたら、簡易バージョンで合意した意見を早めに出すというのは、必ずしも悪い考えではないと思います。ですけれども、簡略してまとめてしまうとどうしてもわかりにくくなってしまいう側面もでてくるし、要点をばつとエッセンスだけまとめてしまうと、目的からずれてみたり、果たしてこれで適切なのか、わかりにくい説明になっているところが出てきていますね。これは恐らく是正した方がいいという気がいたします。

それと、基本的な考え方をリマインドしながら、あるべき選択肢をまとめた方がわかりやすい。こういうふうに簡略化してまとめてしまうと基本的な考え方がぶれてしまうんですね。事務局の考えた案文が、従前議論した内容を本当に反映しているかどうかというのは、検証した方がいいような気がいたします。

内容につきましては、事前にペーパーを配布させていただきましたので、詳細を説明しません。基本的な考え方をまとめた方がいいというのは、例えばいわゆる中途契約解除の場合の補償の考え方などになります。欧米の規範事例を見ても、原則逸失利益を含めた補償はする。ただし、公共目的や様々な理由から、当然それを減額されることがあるという論理立てなんですよね。その辺を説明せずに、逸失利益の補償はないと最初から書いてしまうと、これはちょっと全体が見えなくなってしまう。こういう書きぶりに配慮することにより、わかりやすく、誤解のないような説明ができるかもしれません。

それと、情報公開のところは、これは新しい文章になります。慎重に検討した方がいいと思いますし、ここも原則どうあるべきなのかをまず記載すべきでしょう。私は、情報公開に関しては、開示のあり方に関し、原則管理者と市民を分けるというのは反対です。こういう書きぶりもあるのかもしれませんが、なぜ管理者と市民の情報公開、情報開示を差別化するのかというのはちょっと微妙な問題がございますね。

基本的には原則開示、ただし、一般法や個別案件の事情から留意しなければい

けないところは開示不要という方がよりわかりやすい気がします。書きぶりの問題もあるのですが、大きな方向性として解説文は全体としては、悪くないと思います。資料2につきましては、あまり大きな問題もないと思います。

ただ、もしこの簡易バージョンを採択する場合には、ちょっと内容を変更された方がいい部分も多いということとともに、今後継続的にどう検討するかも併せて方針を議論し、示した方がいいと思います。せっかく時間と金をかけていろいろ作ってきたわけですし、実は、7月の資料にもなかなかおもしろいことが書いてあって、このまま無視して置いておくにはもったいないなという気がします。簡略版をまとめたならば、本当に足りない部分を今後7月バージョンを参照しながら、もう一度何か継続的に検討する枠組みを設ければ、方針としてはよろしいのではないかとともに思います。

書きぶりを含めて、ちょっと細かい問題も含みますので、内容については提出したペーパーをごらんいただければいいと思います。

以上です。

山内部会長 どうもありがとうございました。

それでは、今御説明いただいたことを含めまして、議論の方に移りたいと思います。

先ほど御説明いただきました12月案、7月案、美原専門委員の御提出いただいた意見、いずれにつきましも結構でございます。基本的に12月案と7月案、どちらの方を基本として取りまとめていくかも含めまして、皆様の御意見を、あるいは御質問を受けたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。どなたか何かございますでしょうか。

B専門委員 今回、いわゆる7月案に代えて12月案が出てきまして、私の方は戸惑っているというか、正直びっくりしております。特に、資料1を資料3に全面的に変えるというお話であれば、明確に反対させていただきたいと思います。内容については、各項についていろいろありますが、取りまとめの仕方、あるいは形式についても、異論があります。

まず、取りまとめの仕方について、7月案に対して12月案でということなんですが、今回の資料、特に1を見ますと、確かにいろいろ議論がありましたが、議論を紹介をされているだけになっています。ところが、もともと7月案で意図したものというのは、何らか今現状混乱が起きているものに対して、実務的な指針を与えられるものは与えていこうという趣旨だったと考えております。経緯としては、去年の11月に提言をまとめて、その段階では、各論の実務的な指針を示すところまではいきませんけれども、とりあえずは現況の問題の把握、あるいは方向性の大きなところ、あるいは検討すべき優先事項の抽出、そういうことをやって11月案をまとめております。その過程では、行政、民間、有識者、それぞ

れにこの場においていただいてヒアリングした部分、あるいはアンケートをとった部分、そういう内容を反映して 11 月の提言書をまとめたと記憶しております。

それを受けて、資料 3 の方を見ていただきますと、先ほど事務局の方からも御紹介があったんですが、例えば 27 ページを見ていただければと思います。これは、前回、前々回でも議論させていただいた建設費に対する物価高騰リスク、あるいはスライドの問題なんですが、ここの構成としては、概要はいいとして、問題状況というのを非常に明確にとらえていまして、これが 11 月の提言と重なって、それを引き継いで、出発点を置いています。それで議論がいろいろあって、最終的には 29 ページの「実務上のポイント」ということでまとめておられます。これは、民間、官側からいろいろな議論がある中で、最低限、今の実務上の取り扱いについては、こういうことを指針として打ち出せないかということで、最低限のことをこういった形でまとめられております。

そうしますと、それぞれの章あるいは単元を通して読むと、何が問題として議論されたのか、それに対して、議論がまとまっている部分として、最低限はこういうことが言えるのではないかという一応の結論が出ている形になっております。

ところが、資料 1 の該当部分を見ますと、これが 5 ページだと思います。ここでは、いろいろ議論になったことを書いてありますが、これを通読しても、要は、何が明確に問題になったのか、それに対して、最低限こういうふうの実務を改めましょうよというところの指針というか、メッセージ性というか、それが欠けているのではないか、あるいは欠けてはいないにしても、あいまいになってはいないか、そういうことを懸念しております。

ですから、これを行政の担当者の方が読まれて、私が心配しているのは、ああ、こういう議論があったのか、ただ、これは相当例外的なものについてこういう議論があったんじゃないの、については運用でその都度考えればいいのかなというふうになりはしないかと思っています。

ですから、そういう意味では、内容がくどくなったり、重複するところがあるかもしれませんが、要は何が問題で、最低限こういうことが言えるというところは明確にさせていただかないと、今回これまで議論を積み重ねて、何らか実務に役立つような指針を出しましょうということに対しては、今の 12 月案は形に問題があるのではないかと思います。

それから、7 月案の方に私の方でこだわる理由として、2 番目としては、7 月案をベースにしてパブリックコメントを聴取しております。このパブリックコメントがいろんな形で 7 月案に反映される、あるいはそれをさらに受けて、この総合部会で議論した内容が総合部会として取りまとめられるのが本来の趣旨だと思いますので、これを内容がそれほど変わらないから、形式はこだわらないんだということになると、パブリックコメントの前提が崩れはしないのかというのがあ

ります。

それから、もう一つ。パブリックコメントの詳細は全部皆さんも見えていないし、私も見ていないと思うんですが、少なくとも私が知る限り、例えば経団連だと日建連だとか、民間の団体で出しているパブリックコメントというのは私は大体内容はわかっています。ただ、それも7月案に対して、こういった試みをする、あるいはこういったフォーマットで議論をし、実務上の指針を明確に出すということに対しては、民間のそういったパブリックコメントにおいても評価する声が非常に高かったと記憶しています。ですから、そういった評価がせつかくあるのに、12月案で簡略版にガラッと変えてしまうというのが非常に残念だと思います。

ですから、そういう意味では、特に契約上の問題点の整理としての資料1を資料3に代えて採用するということに対しては異論を申し述べたいと思います。

山内部会長 ありがとうございます。この点、いかがでしょうか。資料1、3、あるいは資料2、4。どうぞ。

D委員 今、B委員がおっしゃったように、資料1を準備するときに、概要、問題、用語、基本的な考え方を作成するために、今年の年明けぐらいから3月ぐらいまで、3カ月ぐらいかけて、どういうふうにまとめていくかという議論をやっていたはずですが。これは必ずしも全員でやっていたわけじゃないのですが。それで、今、Bさんがおっしゃったように、この資料の一番のポイントというのは、問題状況を踏まえて、どのような解決の指針を出していくかというところでした。したがって、Bさんがおっしゃるように、文章の重みと言ったらいいのか、迫力というのは、当然資料3の7月案の方が重いんです。

ただ、その後集中して議論した点は、資料1にまとめられていて、そういう意味では、先ほど事務局から御説明がありました7月案ベースか、12月案ベースでやるかという話について、その御趣旨がちょっとわかりませんでした。一回議論したことについて、更にパブコメを踏まえて議論し、これをまとめるというときに、直接資料3を直していくというのは相当辛い。それで、前回のお話のときに、資料1のようなものをお作りになりたいとおっしゃったときに、7月案を直すのは大変だと思いますよと申し上げました。そういう意味では、中途半端な折衷案みたいなことを申し上げて悪いんですけど、その後の議論、7月案以降の議論をまとめてくださったのは資料1とですので、それを7月案で相当議論した問題状況、解決の方向性とうまくつぎ合わせていただいたら、私はそれで結構です。当初から7月案に手を入れていくと、これは相当混乱しますので、とりあえず資料1の方の12月案で大きな方向さえまとまってしまうと、あと、それと7月案とをどう合わすかということですので、それはそういう話だと思っていたんです。

これはちょっと事務局への質問になるのですが、先ほど、7月案ベースか、12月案ベースかについての御議論をとおっしゃったときに、想定しておられたのは

ということだったのかということをお説明いただいた方がわかりやすいのではないかと思います。

事務局 12 月案も今日初めて、7 月案をずっとごらんいただいていますし、12 月案は今日初めてですので、もし仮に 12 月案がベースになるとしても、中身の修正も必要であれば、あるいは追加は当然必要になるかと思えます。また、資料 3 はやはり議論してまとめていただいたものですから、もしこれがベースだということになるとするならば、恐らく多分、物価変動リスクとか任意解除とか情報共有とか必要な部分をこっちに入れて修正して、資料 3 の改良バージョンを取りまとめるという、いずれが適切であるかというのを今日の御議論を伺って、その方向で取りまとめさせていただくと。もう一度ぐらい御議論賜らないと、このままどっちかだというわけには多分いかないのかなと私は思っております。

山内部会長 ほかの方がいかがですか、この辺。基本的な考え方だと思いますけれども。

C 専門委員 今の点については、まず、12 月案を少し議論して、その結果で判断する。ちょっとあいまいな形で恐縮ですが、今どちらかというよりは、今おっしゃったように、12 月案自体がまだ生煮えだと思いますし、それを議論した上で、これでいいのか、また、7 月案を修正するのか、または、これを一緒にして束ねて出すのか、その後は読む人が考えてくださいということのは、今日の議論の後、12 月案をやった後でよろしいのではないのでしょうかね。3 案あるわけですね。

山内部会長 そうですね。わかりました。

それでは、資料 1 あるいは 2 について御議論いただくということにして、ただ、いずれにしても、7 月案をベースにするにしろ、12 月案をベースにするにしろ、このままの形で出すということはない。

事務局 御議論をいただいておりますし、今日の御議論は最低踏まえる必要がある。

山内部会長 それから、もう一つは、束ねて出すというのも案としてはあるという御意見。その辺を踏まえた上で、じゃ、内容について少し議論した後でもう一度まとめ方についての御審議を願いたいと思います。ほかに。

それでは、内容についていかがですか。

C 専門委員 すみません。ちょっと欠席がちでありましたが、感謝しますのは、今回、議事録とか資料の送付が非常にきちっとしていただいて、冷静に読んでいますと、かえって出席している人よりもキャッチアップがしているのかなという感じがするぐらい、そういう点でいくと、バリューフォーマネーが大変上がったのではないかなという感じがいたします。

したがって、ずっといろいろ読んでおりましたが、細かなことはたくさんいろ

いろいろあります。Aさんが先ほど書かれたことも含めて、細かな表現についてはたくさんありますが、大きなことで3、4点申し上げたいんですが、1つは、まず、物価の話ですね。物価の話ですが、今まで一生懸命議論されたところで失礼な言い方かもしれませんが、これは本来プロセスの中で解決すべきことかなという感じがします。先ほどの規制緩和のところからもありますように、本来、このワーキングというのはプロセスワーキングとしてスタートしたんですけれども、何かプロセスのところが抜けたままで物価上昇をどうするかという話になってきているので、本来、プロセスの中でどうやって事業者を選定し、事業者と内容を決めていくのかという話の中で、恐らく物価上昇というのは考えていくんだろうと思います。もう一つは、おそらくイギリスであれば、この辺についてはテクニカルアドバイザーがかなり大きな役割を果たしていくのではないかなという感じがいたします。

それから、2番目に任意解除の話ですが、これは文章を読ませていただいて、どうもよくわからないところがたくさんあるんですが、もう少しわかりやすい形にした方がいいかなと思います。例えばここでいくと、経済社会状況の変化等やむを得ない要因による場合には逸失利益の補償は要しないということですが、これはフォースマジュールの話なのか、それとも下の方を見ると、「需要が事前の想定を大幅に下回った」と書いてありますけれども、この場合の需要はだれが想定したのか。例えば、もしパブリックが想定したとすれば、これはフォースマジュールじゃないと思いますし、解除に際して逸失利益の補償は要しないというのはどういう場合かというのがちょっと不明確だと思うんですね。その上で、典型的な任意解除の場合でも、逸失利益については限定された範囲内で認めることが適切だ。これは当然の話だと思うんですけれども、問題は、どの程度認めるかというのが今現場では非常に大きな問題になっていますので、前半について、対象についてがよくわかりにくいというのと、具体的にどの辺まで逸失利益を考えるのかということについてもう少し具体化しないと、多分市場はこれについてはあまり評価しないのではないかなと思います。

それから、情報共有と情報公開ですが、整理させていただきますと、情報共有については、全員で共有すべきだ。民間と全員で共有すべきだというのがまず前提で、ただし、例えば、パブリックが取得した情報についても、住民への公開については慎重にすべきだ、そういうふうにこれは理解してよろしいんでしょうか。

まず、前半については、情報共有について、今でも個別ケースでいきますと、情報共有がされていないケースが見受けられますので、そういう点でいくと、これは一歩前進だと思うんですが、情報共有の考え方として、具体的に行政と民間とで事業を行っていくわけだし、ファイナンスもその一環を占めるわけなので、全体として提案内容がいかに関業契約に反映されているのか、全体のスキームが

大体どうなっているかというのを全員が共有するというのが前提にあって、情報共有が必要だという考え方が必要だと思います。

それから、後の方については、読んでいまして、13 ページの真ん中から下のところで、「このため、公表には慎重な検討を要するものと考えられる」というところで、これはよくわかりませんが、この前、前回の議事録、先ほど申し上げましたように、議事録は早急に送っていただいて読んでいましたが、前回の議事録を私が読んだ理解とはちょっと違うんじゃないかなという感じがします。そのときの議事録では、基本的に公開するという議論の方が強かったような感じがして、ここで一転して「慎重に」という話は、今、行政の情報公開が非常にいろいろ言われているときに、内閣府でこれについての「公表には慎重な検討を要する」ということを出すというのは、どの程度持つのかなという感じがすると、それから、もし情報公開ということがまずければ、例えば金融機関とかそれぞれのところから、これについては情報公開をしてほしくないという理由を付けてちゃんと申し出た上で、これについては情報公開しないという形で処理すべきであって、ベースが、情報公開して、これとこれについては限定的に情報公開しないという考え方の方が、私はいいと思いますし、この前の議事録でも大体そういう形だったと思います。

4 番目で最後ですが、モニタリングのときにセルフモニタリングとパブリックモニタリングを分けて議論しているような面がありますが、これは私は一体的な話だと思っております。そもそもセルフモニタリングが前提となってパブリックのモニタリングがありますし、記述の問題があると思いますが、これを分けるような、別々のものだという形に受け取られる表現は修正していただいた方がいいと思います。

あと、細かなことはたくさんございますので、場合によれば後ほど文書で、間に合わなければしょうがないのですが、出させていたきたいと思っておりますが、一応大きな形としては以上でございます。

山内部会長 ありがとうございます。

最初の物価のところの話はかなり本質的な話で、契約の問題じゃなくてプロセスの問題として扱うということですか。

Ｃ専門委員 そもそも入札価格をどうするのか、そこで入札された金額でどうやって最終的に公示をやって、それをパブリックがどう払っていくのかという話が、日本の場合、非常に制度的にリジットなので、リジットの中で考えているわけですが、実際には、例えば外国の事例を見ましても、そこについてはいろんな形で、先ほど規制改革会議の答申にもありましたけれども、対話の中である一定の規律を保ちながらやっているわけですね。ですから、例えば今回それでいくと、ちょっとこれ、気になりますのは、話がずれますが、先ほどの物価のと

ころで、ものすごい表現がございますね。「誰もが管理できないような、急激で著しく、かつ予測不能な」という、こういう場合というのは 100 年に一度ぐらいしか起こらないと思いますが、こういう場合じゃなくて、そもそも物価に対してどう考えるか。場合によれば、下がることもあるわけですね。そのときもどうするかという形で、物価の変動に対してどう考えるかという話を、本当言うとプロセスの中でやっていく。

それから、もう一つは、やはり先ほど申し上げましたように、テクニカルアドバイザーが非常にそこで大きな役割を果たして、特に欧米のテクニカルアドバイザーというのは税制とかいろいろなことも全部ノウハウを持っていますので、そこはきちとした形でこれを実際にどういう金額で公示し、それが適正であるのか、または工事がちゃんと行われているかどうかちゃんとチェックしていくという形でやっているの、そこは全部一体となって処理しているわけですね。ですから、ちょっとそこはプロセスのところに絡めないと、私は本質的な解決ができないのかという感じがします。

事務局　そもそも資料 5 でいただいた美原先生のコメントにつきましても、多分資料の修正がかなり必要になってこようかと思えますし、次回 1 月 20 日に時間もっていただいていますので、適切な時期にいただければ大変ありがたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

D 委員　先ほどの説明がどうもうまくご理解いただけていないようですので、再度説明させて下さい。B さんが感じておられるのと、僕が感じておるのは同じところだと思うんですが、例えば、資料 1 の 4 ページの部分で、これは、サービス内容の変更で、通常の変更をどうするのかということについて、4 ページの上の(3)の部分で、ベンチマーキング、マーケットテストティング云々と書いてありますが、これはこれで間違いじゃないんです。

ところが、資料 3 の部分で言いますと、これは 14 ページですが、こちらは手続が書いてあります。資料 3 を作るベースのときに、実務上どういうふうにしてベンチマーキングだとかマーケットテストティングを使っていくのかという議論をした上で、こういう規定にしてあるのです。ですから、要は、パブコメをした後の議論をまとめる上で資料 1 は絶対必要ですが、資料 1 をもとにすると、資料 3 に入っていた実務上のノウハウが全部落ちてしまうおそれがあります。B さんがおっしゃっておられるポイントも同じで、資料 3 をとにかく出してもらいたかったというのは、これはこの形であるかどうかは別にして、ノウハウが詰まっておりますので、それが資料 1 に加筆されるのであれば、資料 1 ベースでも構わないという趣旨なのです。その点を検討していただければ幸いです。

事務局　最大限努力いたします。

山内部会長　さっきのお話で、7 月案にするか、12 月案にするというのは、も

うちちょっと 12 月案を具体的に議論していただいて、これがどのくらい変更になるかにもよって、例えば 7 月案に組み込めるのかどうか。あるいは逆に 12 月案をかなり大きく直すのだったら、7 月案から逆にこっちへ持ってくるとかね。

事務局 事務局の判断の間違いもあったかもしれませんが、とにかくわかりやすく圧縮しようということに力点を置き過ぎた部分があったかもしれません。必要なものは、どんどん倍ぐらいになってもいいぐらいのつもりで、そこは必要な作業をさせていただこうと思っております。

山内部会長 いかがでしょう。

B 専門委員 内容について何点かコメントさせていただきます。

まず、C 先生の御指摘ともダブるんですけれども、重要なところですのでコメントさせていただきます。契約解除の場合の補償の問題で、9 ページです。9 ページの(2)の 委託先への補償というところで、「一定の期間(例えば半年以上)前に通知した場合には補償しない旨予め入札条件として示すことが考えられる」と書いてあります。これは、ほかのところが議論を紹介しているにとどまっているのに、ここのところだけ、こういうふうにしたらどう? というふうに読めちゃうんですね。じゃ、これが本当に実務上の解決なのかというと、じゃ、これが書いてあるから、一切補償しなくていいんだということになると、これもかなり一方的なお話になりはしないかなと思います。

それから、同じような趣旨なんですけど、その下の(3)の の最後の 2 行なんですけど、「解除までの間に合理的な猶予期間が設けられたとすれば、解除に際し逸失利益の補償は要しないと考えることが適切である」と。これがこの総合部会の結論だったと私は理解しておりません。先ほどこれは A 委員からの議論もあったと思うんですが、逸失利益と公共の利益のために公共主体が契約を解除する利益とが衝突する場合に、逸失利益の補償が制限を受けるというのはあるかと思いますが、ここでは、一定の期間さえ与えれば一切補償しないんだということになると、私は行政法だとかそういう勉強をしていませんで恐縮なんですけど、そういう原則からも逸脱するような話になりはしないかなと思っております。

いずれにしても、PFI というのは長期の引受けが原則になっていまして、それで VFM も民間の創意工夫なりで実現するということですから、都合が悪くなったといっても、何でもということじゃないんだと思います。公共の理由が立てば、どこかで分断できるということになると、そもそも長期契約であるとか、PFI の双方のメリットという趣旨が大きく棄損するのではないかと考えております。

それから、5 ページですが、物価変動のリスクということで、これも先ほど C 先生の方からコメントがございましたので、それに対する私の方の認識を御説明させていただきたいと思うんですが、今、PFI でなくても公共工事において物

価スライドという問題が取りざたされておりまして、公共工事においては、スライド条項というのはきちっとしたものがもともとございます。公共工事標準約款という中にございます。ただ、これは過去、ほとんど発動されたことがない。実際にはオイルショック時の十何年前に一度限定的に適用された事例があって、そういう意味では、もともと物価スライド条項が適用されるというのはかなり例外的な状況、あるいは物価の乱高下という相当極端な事例で適用されるものなんです。去年から今年の春先の原材料の高騰というのは、それに匹敵すると言われておりまして、公共工事においては御承知のように、単品スライドという条項が今適用されつつある、そういう状況でございます。公共工事においてそういう状況であって、PFIについては、この辺の規定がそもそもない、あるいは扱いがばらばら、あるいは自治体においては、そもそも一切認めないという書きぶりがあって、混乱をしている中でどうしようかというのがこのところの議論だったと思います。そういう意味では、限定的な適用状況というのはわかった上で、物価スライドに対応できる状況を置いていただきたいというのは民間からの要望でございまして、それをこういった形で今記述していただいているというところでございます。

ただ、その中で、7月案というのは公共工事の約款なんかも紹介して、それとの対比で説明していますから、単品だとか、あるいは一般のスライド条項というのは非常にわかりやすい書き方になっておりましたが、今回ではいきなりこういう議論がありましたということで部分的に紹介されているので、この部分というのは非常にわかりづらくなってしまったのではないかなと思っています。

それから、下の5ページの注6ですが、本文では、一般スライドは認められない。ただし、それに反対する意見もあるんだという書き方ですが、これが総合部会での結論とは私は認識しておりませんでした。

細かいところはほかにも幾つかありまして、もし機会があるようでしたら、また個別の細かい問題に対してもコメントを出させていただければと思います。

以上でございます。

A 専門委員 中途解除の場合の問題は、今、御指摘があったのと同じような論点を私も指摘しています。目的と手段を何か間違えているのではないか。例えば、先ほどBさんからお話があったページ9の委託先への補償です。これは本来SPCと委託者の関係であって、管理者が関与すべき問題ではない。それは、SPCにとっては、さまざまな選択肢があり、管理者はその詳細を知りうる立場にないからです。原則は、関与すべきではない。すべてSPCにゆだねるべきでしょう。ただし、管理者の意図として、選定事業者 SPC ではなく、委託者が一部の投資をすることを前提にする場合には、当然それは考えるべきでしょう。それを、入札条件に前提に書くというのは正しい。ということは、目的を正確に理解しないま

ま書いているからおかしくなってしまうわけです。Bさんと同様に、私もこれはおかしいと思います。

また逸失利益の場合の記述ですが、猶予期間が設けられれば要らない旨の記載がありますが、これは猶予期間とは全く関係ありません。これも目的を完全に取り違えている。猶予期間を与えれば、逸失利益がなくてもいいではないかという論理は、全然理解できません。先ほどC先生がおっしゃった注にもおかしい表現がございますね。例えば、需要リスクの問題で、管理者等がリスクを負担し、需要が事前の想定を大幅に下回る事象というのは、明らかに管理者等による事前評価の誤りであって、これを選定事業者の問題に絡めるのは、何かおかしいような気がします。これも事象と目的を違えているのでしょうか。そこら辺を整理してまとめれば、今までの御議論との食い違いは修正できるのではないかな。その辺の修正は必要だと思いますね。

C 専門委員 今、Bさんがおっしゃったところの物価の話ですが、しつこいようですが、「誰もが管理できないような、急激で著しく」、これがどういう状況かよくわからないんですが、さっき私が申し上げたのは、例えば、PFI事業もある面でいくと公共事業の一部をなしているわけですから、公共事業での何かのガイドラインが出れば、それを適用するというのを私はここに書けばいいと思うんですね。公共事業で行われた場合、それは適用する。

ただ、私が申し上げたのは、根本的な話ですね。価格の変動というそのものに対して、日本のPFIがまだちゃんと十分対応できていない。そこに対してプロセスという形まで含めて考えなければいけないんじゃないかなということを申し上げたんですね。

山内部会長 どうぞ、Eさん。

E 委員 まとめ方は後からの議論だと思いますけれども、やはりこれがメッセージとしてマーケットにしっかりと伝わる形のコンテンツを盛り込むということが大前提だと思います。

それから、これを読ませていただいて一番気になったのは、逸失利益のところが一番違和感を覚えました。特に、そういう具体的な案件もあるみたいですから、かなり注意して出さなければいけないという気がいたします。

資料1の前書きですが、ここではすべてリスクが決まってといいますか、見つけて、その後、契約書に書くぞという感じの段階で初めて全体の記述があるわけです。しかし、その大前提として、やはり前から前から申し上げており、まずリスクを明確に洗い出す。そして、その洗い出しをしたことによって、どちらがうまくそれがマネージできるのかがわかる。それに対して適切にプライシングをかける。このような形のことが大前提として、その後この話がある、という表現を前書きぐらいには書いていただきたいと思います。これまでにリスクを事

前に認識していなかったがために大きなインパクトを生んでいるという形のものが多いと思いますので、その点は強調していただきたいと思います。

それから、情報公開のところも皆さんがおっしゃったことと同じですが、基本的には、今、情報公開が原則です。Aさんがおっしゃったとおり、条件付きでということは制限することはあるかもわからないということがあります。また、ここでの情報公開は、ただ単に住民と行政と事業者の間だけじゃなくて、この情報が他の自治体や事業者にとっても重要な情報になり得るんですね。ですから、その地域だけの情報公開という狭い範囲じゃなくて、これからいろんな出来事があった場合に、他のところにも情報としての確に提供するという意味で、むしろ積極的にそれを推進していくべきじゃないかなと思っております。ですから、今日の段階でこの文書に入れるかどうかわかりませんが、内閣府がそういうことの取りまとめも将来的には積極的に取り組んでいただくということは重要なミッションじゃないかと思います。もし、そこまでスコープが広がるならば、「おわりに」のところぐらいにでも入れていただくというのはあるのかもわかりませんが、それは議論のあるところだと思います。

以上でございます。

山内部会長 そのほかいかがでしょうか。

F 専門委員 個別の議論というよりも全体観ということで話させていただきますと、例の物価スライドのところの議論というのは、我々、当時そういう状況も沸騰していたという中で、7月案をベースに相当議論をしているということなので、これをどうするかというのは別としても、7月案の考え方というのはよく取り入れられた上でやっていくのが今までの流れだし、それにパブリックコメントなんかをとられていると思いますので、そこはそういう方向かなと私は思っています。

それから、逸失利益のところについては、美原委員のところにもありますが、原則としては考えていくと。ただ、いろんな状況、公共の状況とか社会状況とかはありますので、そういうことであれば減額ということも考えられるんですけども、最初からないというのは、原則論としてはおかしいのかなと考えます。

それから、金融機関としてはちょっと気になるのが、情報共有のところと情報公開のところの書きぶりで、まず、プロセスから言わせていただきますと、かなり明快にはなっているんですけども、唐突に出てきているのかなという感じで、7月案を読まれていただくとわかるんですけども、これについては議論をする必要はあると思いますけれども、これは、相当パブコメなんかも考えながらやっていかないといけないのかなという感じを持っています。

それで、まず、融資契約のところの情報共有のところを言わせていただきますと、A委員のコメントにありましたように、基本的には民間同士のプロフェッ

ヨナリティというか、こういったところをきちっと考えた上でやるべきであって、すべてを管理者の方に情報共有してもらうということが本当にいいのかということがあると。

確かに期限の利益の喪失であるとか中途解約時の関連規定とか、この辺は非常に重要になりますので、この辺についての情報共有というのは当然していただくということになると思いますけれども、ただ、かなり融資契約については細かい条項もありますし、それをすべて事業管理者が把握する必要があるのかと。それに伴う非常に事務的な口スというのもあると思いますので、この辺のところは、私が申し上げている主要な論点のところについての情報共有は進めておくべきですが、写しを全部渡して、それを一から十まで全部説明するという必要がどこまであるのかなというのを感じています。

それから、情報公開のところですが、これについても、ここは相当、要するに民間金融機関もいろいろ工夫して、特にオペレーショナルなPFIにつきましては、いろんなファイナンスを競うような形で事業選定者の方に提出しながらやっているということで、かなりノウハウのところもありまして、これについて全部情報公開してしまうということになると、逆に言えば、そういったインセンティブがなくなってしまう、通り一遍の融資契約になっていっちゃうというリスクもあり、これについては、その辺のところをどういうふうにして情報共有はするけれども公開しないかということは考える必要があると思いますが、これについては、私としては基本的には今の書き方でいいと思うんですけれども、この辺のところが留意点としてあるのかなと思います。

それから、直接協定のところなんですけれども、直接協定は公表という形で書いてあるんですけれども、直接協定のところだけを公表するというのであれば、そういう考え方もあるかもしれませんが、直接協定だけを公開すると、そこにザッと融資に関わる条項が出てくるわけですね。当然融資契約はどうなっているんだということが当然話として出てくるということで、それはひいては融資契約の公開ということにつながってきちゃうという可能性もあり、これについても、私もよくわからないですけれども、イギリスなんかでも全部が全部公開しているわけでもないと聞いていますので、その辺のところも踏まえて御検討いただければなと思っています。

以上です。

山内部会長 そのほか、いかがでしょう。

B 専門委員 今のところに関連してなんですけれども、情報共有、情報公開なんですけど、SPCが発注者、公共と契約をいたします、事業契約とか事業権契約と言っていると思うんですが、その内容を実施に移すために、SPCから各個別業務については、委託先と契約いたします。委託先からさらに再委託先なり下請

先なりというところがあるんですが、そのときに、ＳＰＣが締結する、あるいは委託先がさらに再委託先と契約する契約の中に、守秘義務契約が入っているケースが多分相当あるんだろうと思います。そうすると、ここで言っている公益的な情報公開というのはよくわかるんですが、じゃ、守秘義務契約が入った契約は結べないのかということになると、そんなこともないですし、逆に言うと、業務の内容によっては、そういうものでプロテクトされないと、今度はサービスなりいろんなものを提供する人がいなくなってしまうというところがあって、その辺をどう折り合いをつけるのかというのは、非常に難しい問題じゃないかなと思います。ＳＰＣの立場から言うと、上からは公開しろと、下からは公開できないと。そうすると、公開できない部分の責任とかリスクをＳＰＣがとるのかという、ちょっとそんな話があるかと思いますので、その辺も解決策がなくて申しわけないんですが、実務の契約の中ではかなりキーポイントになるということをコメントさせていただきます。

山内部会長　そのほか御意見。

Ｅ委員　先ほどの情報公開の私が言った対象は、リスクのイベントが起こったこと、また、その要因、そして、それに対してどういう対応をとったのかという形のものを公開するのが重要だということで、その趣旨で私は発言しております。

Ｃ専門委員　私が申し上げた趣旨は、私は基本的に、情報共有、情報公開を原則として、例外的に、もしこれは守秘義務ということであれば、守秘義務を守ってほしい人からそれを申し立てて、その上でちゃんと、これは守りましょう。ただ、実際に、イギリスのなんかでその場合には、例えば、その事業者に対して著しい何かの不利益を被ることとか、そういうことをある程度実証しないと、やたらとこれを守秘義務だとすると、トライアングルの信頼関係が崩れちゃうんですよね。ＰＦＩは根底から崩れちゃうので、そこに対して情報公開についてティミッドだということについては、別のまずい点が結構あるということだけは御認識いただきたいと思うんですね。

実際には提案されて、その提案が選ばれ、例えばファイナンススキームなんかも提案されているわけです。それが選択されて、それは住民のために事業スキーム、ファイナンススキームを全体としてやっていくということでやっているわけなので、そこを実際に契約でちゃんと具現化されているかという話を公開するというのは大前提だと私は思います。

だから、この中で非公開が慎重にすべきであってという話が前提というのは私は賛成できなくて、大前提として公開すべきであって、ただ、実際には、この辺は公開しないよという話をきちんと立証するというのは、むしろそちらの方が大変だと私は思うし、例えば、銀行の中の資金の管理とか、銀行自体の問題が契約書にもしあった場合には、私は非公開対象になると思うんですけども、少なく

ともトライアングルの行政と民間とファイナンスとの三位一体で住民のために事業をやっていこうということでいくと、非公開にする部分というのはかなり制限されるのではないかなと私は思います。

だから、結論から申し上げますと、トーンが慎重であるという形がベースになっているんですけども、基本的には、共有し、公開すべきである。ただ、それについて例外的な形で、当事者がそこに対して、申出、実証したところについては、必要な範囲でそれを考えていくという形にすべきだと私は思います。

A 専門委員 私、思うんですけども、日本の社会というのは情報公開のあり方と情報を制限するという考えが混乱していますよね。実務的には、情報開示に対する拒否反応が起こっているわけです。原則公開としながら、ただ、慎重に制限条件をつけて公開できない部分もありうるというのが基本とすべき考えではないかと思います。例えばストラクチャーの問題とか、ノウハウの問題、当然非公開の対象ですよ。ですけども、その辺の判断基準が全く混乱し、実務上も機能していないわけで、やはり情報公開をして情報を共有することが基本としてまずあるべきだと思います。そこから本当に何が必要なのかの判断基準を詰めるということでしょう。例えば、先ほどFさんがおっしゃいましたように、期限の利益の喪失事由がどういう状況に起こるのかというのを、今、管理者は何も知らないで直接契約を締結しているわけです。本来こんなのはあってはいけない。正確に、どういう条件のときに事前通告が来るのか、破綻の前兆となるのか、どういう状況のときに双方協議が必要となるかなどは、知らなきゃいけません。こういうのは絶対情報として共有していなければいけないものであって、ストラクチャーとは何ら関係ないはずですよ。かかる前提や条件は積極的に開示の対象とすべきでしょう。ですから、その判断の大きな枠組みを示してあげれば、金融機関も民間事業者も皆さん納得するような情報の共有ができると思うんですよ。その辺のところはまだわからないために混乱が起こっているのではないかという気がしています。

D 委員 今、C先生とかAさんがおっしゃったことと関連しますし、E先生がおっしゃったこととも関連するのですが、性能発注でSPCと契約した事業契約について、その契約管理の手法として、委託契約の中身を知ることが問題なのではなくて、性能発注ですからモニタリングの結果を知ることが必要なわけです。ですから、月報の中にどういうインシデントがあって、それに対してどういう対応策がとられてということが書かれている。要はPDCAのサイクルが回っているかどうかを確認できるような中身があれば、基本的には委託契約の中身を知る必要まではないと思います。

金融機関との契約で、Fさんにお伺いしたいんですけども、基本は、Aさんがおっしゃったと同じように、融資契約の解除事由というんですかね、期限の利

益喪失事由を公共としては知っておきたい、これはあるんですけれども、コベナンツのところに結構ノウハウがあるように思うんです。要は、銀行から見たときに、契約管理の手法ですから、これは各銀行によって理屈の上では違うはずと。どこまで公開できるのかなということなのですから、いかがですか。

F 専門委員 だから、それはなかなか、総体で公開ということになっちゃいますと、かなり細かいこともありますし、それによって民間金融機関がリスクをカバーするというか、それは金融機関によってそれぞれ違うというところがあって、その辺のところは金融機関のそれぞれのノウハウになっているというところを御理解いただいてもらわないと、非常に金融機関というのはリスクが非常に取りにくく、逆になると。何でもかんでも公開されちゃって、みんなが知っちゃうということになりますと。ですから、そういった意味では、条件付きで公開するというのも考え方としてあるんですけれども、ただ、それを入札前条件みたいな形で全部が全部公開しろという形で入札条件みたいなのをかけられちゃうと、民間のいろんなファイナンスの工夫がなくなってしまうところをちょっと懸念しているということです。

G 専門委員 今の議論になっている点ですけれども、どういう手段をとることが公益を最大にするかということで、ノウハウが開示されてしまうと、それは金融あるいは実際に技術的なサービスを行う人たちは、そういったノウハウが明らかになるんだったら、性能を満たすためにはもっとみんなが知っている手の内がわかっているもので示そうということで、当然のことながら、えらいサービスの質が落ちていくということでサービスを受ける国民が不利益を受ける場合もあり得るわけでありますので、そのような意味では、先ほどD先生とE先生がおっしゃいましたように、リスクの取り方そのものが国民の目から見てというか、一般の公の市民の立場から見て不当でないかどうか。それとあと、それがきちっとアウトカムとして動いているかどうかという情報は、やはり情報公開していただくわけですけれども、民間の当事者同士が通常の社会的通念の中で守秘義務を結んで行っているようなことというのは、それは中身まで公開していくというのは、私は、それは原則公開ですけれども、そういった守秘義務を結ぶ対象にしているものに対しては、公開される範囲を制限されるということによろしいんじゃないかと思います。

H 委員 よろしいですか。今までの議論がなかなか収れんしにくいというところが率直にあると思います。これは今までの議論でも常々感じていたことです。その非常に大きな原因としまして、従来の日本のビジネス慣行、あるいは公共の事業においても、民間の事業においても、今はっきりと考え方が確立されていないものに対して、欧米のという言い方はちょっと雑過ぎますけれども、海外のプロジェクトファイナンス等でそれなりに習慣あるいは慣習として確立している

ような概念が、日本で普通行われていることと必ずしも一致していない、こういうことがある。あるというよりも、非常に多いと私は思っているんですね。

それともう一つは、公共のあり方といいますか、存在意義といいますか、それと国民、住民ですね。私なんかも個人的に、何でこんなことが問題になっちゃったんだろうというのがありますけれども、そういうところが必ずしも国民でコンセンサスとして確立していないようなところがあるのかな。

それともう一つは、利益のところなんですけれども、特に、私、前回申し上げたことが一部ここに反映されて、それが今議論のあれになっているようなところもあると思うんですが、この利益とは何かというところも必ずしも共通の認識になっていない。正直、この書き方は、私の考え方と必ずしも一致していないところもあるんだろうとは思いますが、いや、それは部分的には正しいんですよ。ただ、全体で見ますと、全体を言っていないために、そこだけ取り上げてしまうと、利益はいきなり要らないと。私は全部要らないと申し上げたわけじゃないんですが、部分的にはそういうところもありますよということを申し上げているので、その限りにおいては正しいんですけれども、説明するときには、利益そのものが何か。

そこでの私なりの意見を申し上げる前に、1つ私もよくわからないところで、B専門委員に教えてほしいんですが、PFIでは、仕様発注と性能発注という考え方、大きく分けていますよね。従来の伝統的な公共の発注というのは仕様発注が原則だと思うんですね。それで、一方、性能発注という考え方を一応念頭に置いて、バリューフォーマネーはどのくらい出るとか、そのときに、要するにバリューフォーマネーの計算ですね。そういったところをずっと積み上げてきたわけでございますけれども、そこには最後に想定される利益というのが一応加算されたりして、それでどうだろうかという議論もあったわけですね。

ところが、従来の伝統的な仕様発注の場合は、基本的には単価の積み上げだけですよね。保険とかそういうのは部分的に利益と関係するところはあるかもしれませんが、そういうことはあまり想定されていなかったのかなと私は思っていたんですが、仕様発注の場合、その部分というのは入っているのか、入っていないのか。あるいは別の形で入っていたのか。そのところをちょっと教えていただきたいんですが。

B専門委員 性能発注であろうが、仕様発注であろうが、それを受ける民間企業としては、まず経費、それから利益、そういうものをセパレートで計上しております。サービスだとかということも原則同じなんですけど、我々建設ですから、建設でわかりやすく申し上げますと、直接の工事費に作業所という現場を運営する経費がまずかかります。それから、それをサポートする本社の間接支援部隊があって、それも経費です。我々は、作業所経費、本支店経費と呼んでいます。そ

れから今度は、会社として利益がさらに出て、配当をする、そういう仕組みになっていますから、必ず経費があって、利益があります。それは単価にももちろん入れて出してくださいよと言われれば、それを逆に入れ込むだけなんです。単価に入れてしまうと、今度、数量を増減したりするときにわからなくなってしまう。ですから、通常は原価と経費と利益という3本立てです。

H委員　そういう形の上で、VFMで計算するように、利益という格好で事業に対するそういう格好で入っているのか、あるいはコストとか、さまざまな事業経費全体の、その中に、要するに、第三者から見ると、見えない格好で入っているのか、明示されて、全く独立して入っているのか、そこはどうなのでしょう。

B専門委員　PFIではSPCを作りますので、SPCのサービス対価の受け取りという中で、そこは利益という形では明確にラインアイテムとしては出さないケースの方が多いと思います。

H委員　私の質問はそこじゃなくて、SPCが利益を出すかどうかという議論じゃなくて、バリューフォーマネーが出るか出ないかという計算のときに、当然に、多分Bさんと私で何が違うかといいますと、リスクとは何かとか、リスクプレミアムとは何かというところが違うというよりは、あまり議論していないので、その部分が違うのかなと思うんですね。要するに、リスクはあるものだという前提で考えて、それを振れた部分がフォスマジュールで対象になるようなものじゃなくて、通常の変動の範囲の部分は、リスクであるわけですね。その部分はリスクプレミアムとして吸収される。そのところをうまくやれば利益として残るかもしれませんし、それは通常の、私なんかが考えるリスクとリスクプレミアムの関係なんですね。そういう発想というのは、従来の伝統的な仕様発注での入札には、じゃ、あなたは利益いくらです。金額を書いて出しているとは思えなかったもので、むしろそれは事業全体の経費だとか積み上げの中で、言ってみれば、第三者あるいは管理者側から見えないような格好で組み入れられてきたのかなと見ていたんですが、その辺はいかがかという質問なんです。

B専門委員　それは一概には答えにくい話で、いろんなケースがあると思います。例えば建設の場合には、物価が、先ほどC先生のお話ですけれども、上下します。通常、建設工事を受注するときと、実際に施工しながら個々の品物を発注するときというのはかなり時間のずれがあります。ですから、物価の上下というのは、建設会社、建設工事につきものの要素というかリスクです。そういうものはどこで見るかというところ、発注する工事の原材料をいくらで買えるかというところにある程度折り込んでいます。ですから、そういう意味では、原価の積み上げの中から既にリスクをとっている、あるいはリスクを入れて積算しているという部分が出てきてしまいます。それで答えになりますか。

H委員　つまり、端的に言いますと、利益ということを考えたときに、リスク

プレミアムというものが利益の一部であると、前回私が御説明申し上げたような格好でそれが明示されるというのが、PFIでは私はあってしかるべきだと思っているんですが、それとは全く違う形で、従来の仕様発注では行えて、もちろん利益というのがありますし、リスクを負担するというのはありますけれども、それはそれを独立して入れているというよりは、事業経費の中に当然必要なもの。私はそれは全然否定はしていないですね。要するにあらわれ方の問題で申し上げているので、そういう数字は出てきていないという格好で、したがって、単品スライドという場合が、例えば吸収できないような物価変動があるような場合には、私が申し上げているのはリスクプレミアムで吸収すべきというようなプロセスがないということが従来のやり方の前提ですから、そこでいきなり単価を変えていくという対応しか方法がないということなのかなと思うんですが、それはそういう理解でよろしいですか。

B 専門委員 そうですね。ただ、それは仕様発注であろうが、性能発注であろうが、同じだと思います。というのは、ある目的物を作ってくださいよと言ったときに、それをこの部材とこの部材という指定があるかないかというだけの話ですから、我々が性能発注を満たすものを提案する内容というのは具体的なものですから、今度、それをいくらかで見込むというところは、性能発注であろうが、仕様発注であろうが、同じです。

H 委員 そこはちょっと私と意見が違うし、現実のプロセスとしてもちょっと違って来るだろうと思っていますが、いずれにしても、今申し上げましたように、例えば物価変動について言いますと、大きく変わってしまうような、例えば昨年からの、あるいは石油について言えば、イラクの戦争が起こる前から、実は石油価格については動いていたわけですが、それから一貫して上がってきたのが、あるニューヨークの会社は、原油が 200 ドルいくだろうということを平気で言っていた。ついこの間のことです。今や 40 ドル台だと。

山内部会長 30 ドル台。

H 委員 なりましたよね。部分的にはありますし、私は上がりだしたときに、45 ドルというのは普通の需給関係の上限だろうと正直言っていました。それは、しかし、そういうことと関係ない要因があって変動するわけですね。その中で、フォースマジュールということと日本で言う不可抗力という概念規定があまりきっちりと日本の場合はしていないんじゃないか。これも前に申し上げたと思いますが、そういうことをきっちりしておかないと、要するに、先ほどC 専門委員のおっしゃったように、とんでもない事態が起きての変動と、通常の変動で上がったたり下がったりというようなときの対応というのは当然違って来るだろうと思うんですね。そこをはっきりと考え方で分けておかないと、議論が混同してしまうのかなと。これが第1のフォースマジュールと物価変動のところのあれなん

です。

管理者等と民間企業との関係で言いますと、PFIというのは民間企業同士の契約なんだからということが常に出てくるんですが、そうすると、住民の情報公開請求との関係というのはどうもはっきりとわからないし、いいかげんにしていると、将来のトラブルのもとになるのではないかという懸念があるわけですが、置き換えてみますと、PFIの事業というのは、一体民間の全くの株主だけが、あるいは株主とは限りませんが、出資者が責任を持ってやるようなときのお互いの相対の契約と全く同じなのか、どうなのかというのがもうちょっと明確に認識していないと、議論にならないんだと思うんですね。というのは、管理者等というのは独立した民間企業の役員なり従業員なのか。ちょっと違いますよね。

それとあと、先ほど来、ノウハウとか守秘義務だとかありますけれども、その範囲というの、ちょっとニュアンス的に言うと違うのではないかと。私なんかやるビジネスの中で守秘義務というのは、もちろんノウハウもありますけれども、相手は自分のところが契約を検討しているとか、そういうこと自体がまず第1段階で非常に重要な守秘義務なんですね。この辺は別の御意見があるかもしれませんが、私なんかはそういう認識なんです。その中で、ノウハウが大事なのか、大事でないのか、第三者に漏れてしまうと困るのかどうかというのももちろんあるわけですね。しかし、それは特許であるとか、あるいは実用新案程度のことによって扱いも違ってきますので、そういうものがほかのことと一緒にごちゃごちゃになって議論されてしまいますと、ちょっとそれは契約一本で明確に解決できるようなことでもない。

そうすると、管理者等と住民あるいは国民との関係、これは民間企業で言えば、経営者と株主というような関係と一見して違いますよね。違うのに、民間企業同士の契約なんだから、民間企業で通常行っているのはそのとおりだというところが、例えば、民間企業者Aと民間企業者Aの株主A'。当然A'の株主が要求できる部分もありますよね。それと、住民あるいは国民が管理者等に対して、これ、どうなっているんだという説明を求めることができるんだと思うんですけども、それとの関係と、それが今議論になっている民間企業同士の契約なんだから、公開なんか必要ないということに、そのまま置き換わっていいのかとか、あるいは逆に全部100%公開すべきなんだ。いきなりそれで決め付けてしまうのか、ちょっと違うんだと思うので、その関係をもう一遍確認する必要があるんだと思う。

最後に利益のところが出てきますので、前回私が申し上げた趣旨との関係をちょっと申し上げておきたいのは、逸失利益というのがどのようにかたまっているのか、全く第三者がこういう利益を支払いますよと契約上ははっきりしているのであれば、当然それはカバーされてもいいんだと思うんですけども、逆に、損

の方もありますよね。こちらもどこまでかたまっているのか、あるいはかたまっていない利益なのか、損なのかというところの切り分けをきちっとしておく必要があるんだろうと思いますが、そのところはまだ規定されていないときに、やれ、逸失利益という議論をしてしまいますと、具体的な利益というのは何なのか。そこに事業計画の中に数字の議論があったと思いますけれども、民間事業者が一方的に事業計画で数字を計上して、そこで想定される利益というのがありますね。それが逸失利益なのかどうかですね。必ずしもそれはそうじゃないということで、リスクが具体的にどうなるんだということによって変わってくる。それは、今触れましたイラクの戦争以前からずっと動いている物価の動きを見ればわかるので、いきなり変わってきてしまいます。じゃ、どこまで民間事業者が負担すべきものなのか、そうでないのか。そうすると、フォースマジュールというのは一体どういうことなのか、その時の手続はどのようなかという議論とも絡んでくるんだろうと思います。そのところの議論をもう一遍しておかないと、解説書であれ、これも7月案のもうちょっと詳しいものであれ、なかなか議論として収れんしないんだろうと思いますし、現場で実際に起こってくるそれぞれのイシューというのはそれぞれみんな違いますから、そこでどうやって話し合いをするのか、そのところは混乱を残してしまうのかな。これは私の意見というより感想に近いのかもしれない。

山内部会長 どうぞ。

I 専門委員 前々からちょっと思っていることなんですけれども、7月案として資料3をまとめられていますけれども、私はまとめ方としては、今回は実務者というか現場の役に立つような解説をという話ですよ。今までの内閣府のガイドラインというのは、方針は書いてあるけれども、じゃ、どうやってやるのよというところが全くわからないというのが全部すべてなんです。今回はそれとはちょっと違うものを作るのかなという思いで参加しているんですけれども、その点からいくと、7月案の方が圧倒的に現場では使えるものであることは確かなんですけれども、多分これでも相当抜けがあるといえますか、要は、現場というのは手続あるいは方法論ですよ。最終的に知りたいのは。そうすると、例えば、サービス対価の変更の考え方なんかについても、じゃ、現行サービス対価というのがどうやって決まっているのかという、マーケットとして一般的な手続はないのかもしれないですけれども、ある程度決まった方法論というのは既にあるわけですよ。そういうのをまず整理して、じゃ、サービス対価というのはどういうふうに決まっているのかとか、先ほどHさん言われた、じゃ、利益というのはどういうふうにとらえられているのかとか、そういう本件と関連するような手続ですね。リンクしているような、そういうものが実際マーケットでどうやって行われているかというところをある意味図解でもいいので明確にそのプロセスを把握して、

その上で議論をしないと、ぶれちゃうと思うんですね。

例えば、手続をまず1回目書いてみて、皆さん見ると、いや、これは違うよと。ここはこれが後で、これが先だというのが絶対出てきますし、そういったものを、今回関連する主要なものについては少なくとも理解すべきだと思うんですね。そこが大前提で、それで、例えばモニタリングの話とかにしても、市場価格の変更についても同じなんですけれども、ベンチマーキングとかマーケットテストという言葉が出てきていますけれども、これは必ずしも日本のマーケットでまだ確立した方法論でも何でもなくて、そういうものをある意味解決策の一つのようにここに書いておくということ自体がすごい無責任というか、そういう感想をすごくいろんなところで持ちますね。

それで、こういう実務者に参考になるような解説という当初の目的があるのであれば、実際に今マーケットでどういうことがやられていて、じゃ、そのプロセスのうちのどこが抜けちゃっているとか、このプロセスは本来だったらこうあるべきだということをやちゃんと手続論とか方法論として詰めないと、詰められないかもしれないんですけれども、それをある程度見せないと、現場の人は参考にならないと思うんですね。今からこの作業をやるというのは非常に大変だとは思いますが、ただ、7月案にもう少し実務的な、あるいは現在行われているような関連する前後の手続とか、そういうのも整理されれば、大分わかりやすさが変わるんじゃないかなと思うんですね。ベンチマーキングとかマーケットテストとか入れるのであれば、その方法論ぐらいはきちっと解説して入れるとか、この辺はまだ日本で全くできていないですよということをきちっと書くとか、そういうふうにしないと、現場でもマーケットテストとか言われたって、全然使えないわけですよ。現在はですね。ですから、その辺まで考えられた解説にされた方がいいと思います。

D委員 価格改定のところ、先ほどおっしゃっておられたように、少々分りにくくなっているのは、価格改定、サービス対価の改定のところが少なくとも2カ所ぐらいに分かれているからだと思います。資料3の14ページ、15ページ、16ページ、17ページの部分と、それから、今御指摘のあった31ページ、ベンチマーキング、マーケットテストと分かれていますので、全体として全体像がつかみにくいと。こういうところは整理してくださった方が有り難いので、宜しくお願いいたします。

また、ベンチマーキングとかマーケットテストと書いてあるとわかりにくいというのは、それはそのとおりだと思うのですが、要は、地方に行って競業者がないときに、マーケットの範囲を広めにとって、同種同規模の事業について、同種の委託業務の価格を調査します。その標準的なものがどれぐらいなのかを見つつ直していくという作業にもうなると思います。実際これはこうやっています。

案件においては、提案を求めるときに、ベンチマーキングの具体的な手法についても提案を受けることがあります。これはマーケットの場合には、当然せざるを得ないのです。ベンチマーキングにはどのようなやり方があるということに触れることで、これを普及啓蒙するのであれば、事例でこういうケースがあると書けばいいと思います。

マーケット TESTING についても、一定の条件の中で合い見積もりをとっていった検討していくと書かれています。当然、マーケットがあればそれがいいんですけれども、BPR とかかけると、同じサービスのマーケットがありませんから、どうしたってベンチマーキングになると思います。ベンチマーキングは、さきほど申し上げたようなやり方をやって、かつ案件特性によって調整をし直すわけですから、これは結構難しいのです。そういう意味で、今年の年明けから、今おっしゃってくださったように、一生懸命現場で使えるものと申し上げたのですが、どこまで書けるのかと思います。あるところまでノウハウが入っております。どこで手を打つかということになると思います。

こうした面がありつつ、他方で、ノウハウの部分として書いたつもりが、本当に通用するのかということがあります。他方で、ここの7月案、12月案の問題では、その議論をやっていった部分をどう加筆するのかという2つの問題があるはずで、取りまとめる方法として、資料1の12月案の議論は、議論をしたかどうか良く分らないところは、まず直さなければだめです。もともとこれをやり出したときには、現場で使えるものという発想は捨てたくないと思ってましたから。ですから、知恵を入れようというのだったら、もっと知恵を入れるということになると思うんです。

以上です。

C 専門委員 I さんの御意見の続きですが、7月案、12月案ということでいくと、私は2月ごろに出た、条文に落としたやつを一番期待していたんですね。マーケットは多分、今、I さんおっしゃったように、実務で使えるものを期待していると思うんですけれども、当初はそもそも標準契約書を作ろうという話だったはずなんですね。それがだんだんあいまいになってきて、論点整理とか、今日は考え方で、だんだんあいまいになってきて、例えば、実務からいくと、実務のためという形を期待しているとすれば、例えば6ページの中に、「一概に分割、一括のどちらが適切とはいえない」とか、こういう話は全然実務では使えない文章なんですよ。逆行しているわけです。ですから、本来は私は標準契約書を日本なりに初めて作るのかなという形の期待があったんですけれども、だんだんあいまいになってきて、論点整理になってきているので、これを最後どうしたらいいのかですね。多分、一応これをやるんだけど、標準契約書はこの後作りますよ、何か条文に落としてみますよという形を言わない限りは、私は実務家の人た

ちは納得しないんじゃないかなと思いますね。

H委員 私の意見としては、究極的には、標準的に普通の事業内容であれば、あるいは伝統的によく行われていたような事業をPFIに置き換えた場合に締結されるような事業契約というものは、標準的なものがあるべきなんだろうと思います。しかしながら、そこへ向かっていくステップとしまして、さっきの話じゃありませんが、フォースマジュール、どうもよくわからないとか、マーケットテストとありましたけれども、これまでの過去の議論の中で、民間事業者側から、旧建設省は入札のときの物価のいろんな情報を持っているのではないか、そういうのを公表してくれとか、そういう希望もあったわけですね。それを置き換えてみますと、D委員はそれがノウハウだとおっしゃったんだけど、標準的な物価、例えばネジ1本いくらであるとか、そういう細かな積み上げが誰しもわかるような情報として必ずしもあるわけではないから、民間事業者から教えてくれという御希望が出たんだろうと思うんですね。そこのところを置いたままで、何かノウハウみたいなことで知らなくてもいいんだというようにふたをしてしまいますと、なかなか議論も進まないし、本来的には、共通の認識であっていいような情報はどんどん公開される方がいいし、特にこれが公共の事業であれば、当然にそうなるべきなんだろうと思います。民間事業者が選定事業者にとって本当に不利なのか、そこのところをどうやって判断するかというところは、まず原則は公開をして、そこのところがなぜ非公開にしてほしいのか、そこにどういう正当性があるか、その議論が、あるいはその議論といいますか、何を持って正当と考えるべきなのかというのがここで議論されることなのかなと思うんですね。

そういうふうにしてみますと、繰り返しになりますけれども、究極的には標準契約というような格好で出された方がわかりやすいでしょうし、民間の事業者も手を挙げるときによけいなコストがかかりませんし、管理者側にとっても、普通の事業であれば、当然にそういう契約がベースになって、部分的に変えればいいという状況が想定されるわけですから、なるだけ早くその段階に行ってほしいなと私自身も思っているんですが、私の個人的な感想で言えば、当初提示された契約書が、特に難しい病院が何かをたたき台にしてあるようなものがいきなり出てきてしまいますと、かえってトラブルのもとになるかもしれないので、もう一遍主要な論点をきちっと整理をして、そこから段階的に進めていきましょうというのがこれまでの流れなのかな、そういう認識でありますし、そうしますと、時間がたち過ぎてしまったのではないかという反省はありますけれども、そうであれば、主要な論点をある程度限定といいますか、決めて、その範囲でわかるような標準契約という方向へ次のステップで進めればと思います。それが私なりの考え方なんです。

山内部会長 時間がだんだん迫ってきました。どうぞ。Ｊ委員。それから、発言ない方どうぞ。

Ｊ専門委員 いろいろお伺いしていて、今、情報公開の観点から言いますと、コストというのはいろんな事業者によってコストに関する努力というのは異なると思うんですね。結局、ＰＦＩの場合には、これは何が重要かということ、国民にとってのアウトカムが重要だということだと思いますので、その観点から、低い効率的なコストでサービス水準が達成されるということが一番重要で、その部分でのアウトカムに関する情報、モニタリングに関する情報等が必要なんだろうと思います。

コストの縮減ですとか、縮減した上でサービスを提供するということになると、先ほどの規制改革にもありましたとおり、競争性というのが保たれないといけないので、その意味では、非常に競争性を高める市場競争の中で、一定の質、一定のコストの効率化を求めるということが必要なんだろうと思います。ですから、その部分においては競争性を確保する観点からは、情報の提示のあり方というのは、ある意味民間事業者の中に任せられる部分があるのではないかと考えます。

ちょっと感想になるんですけども、資料３と１２月案というお話もありましたけれども、資料１を見ると、非常に原則論といいですか、本質、Ａ委員の御意見にもあったとおり、何が本質論なのかということが、資料３の方では明確に出ていると思うんですね。ですから、資料３のスタンスというのはやはり尊重すべきではないかと思います。

山内部会長 そのほか、いかがですか。

Ｌ専門委員 特別あれなんですけれども、大方の方がおっしゃっているとおり、資料３の論点のまとめ方の方が見やすいというふうには感じます。

Ｋ専門委員 私も同様に、資料３にまたより具体的な点を折り込みながら肉付けしていくということでもいいと思います。

あと、ちょっと各論なんですけれども、今回お示ししていただいた資料１の補償の範囲というところにありますけれども、変更されている部分で、（１）補償額の明確性で、（２）実際に生じた損害、（３）逸失利益で、（４）株主、株主劣後貸付人への支払とありまして、こうすると、直接管理者が株主に払うのか、みたいな雰囲気の話立てといいですか、項目立てになっているような気がしますので、その辺、工夫があった方が、変更の際に御検討いただきたいと思います。以上です。

Ｃ専門委員 情報ですが、共有と公開を分けて議論していますが、現実には可能でしょうか。行政としてね。例えば、じゃ、共有していると。住民から請求があったときに、これは守秘義務で公開できないということになっているのでできませんよとやっちゃったらどうするんですかね。それから、もしそうなるとすれば、

ある程度時限を区切らないと、例えば 20 年契約のときに、20 年間全くこれは公開できないのか。それから、本当にそれを守るとすれば、違反したときどうするのか。それから、これはシニカルな意味じゃなくて、先ほどおっしゃった内部管理のところ、これは必要だと思うので、場合によれば別契約にさせていただいてもいいかと思うんですが、スキームについて、情報公開に守秘義務を守らなければいけないようなスキームを是非出していただきたいですね。

D 委員 今、C 先生がおっしゃった点について、資料 1 の情報共有、情報公開、非常によくまとまっておるので、これは非常にわかりやすいと思っております。先ほど申し上げましたように、契約を結ぶときに、性能発注だから仕様だとか何だとか一切ありませんということはやっていません。全部きちっと見て、合理性を担保して、そこを確認することによって、事業契約がちゃんと実行されるということの確証を得る。したがって、情報は全部持っているのです。ただ、それを公開するかどうかの観点で言うと、基本的にはこれは守秘義務のところまで全部断っているのです。そういう構造で任せていますので、そういう意味から言うと、資料 1 で書いていてくださったのは、僕にとっては非常になじみのあることで、こんな感じだろうなと思って拝見しておりました。

以上です。

C 専門委員 それはいいんですけれども、可能か。現場として。

D 委員 可能ですよ。可能です。それはやっていますから。全部断っています。議会で断っています。

C 専門委員 まあ、いいんですけれども、感情的にならないでください。実際に例えば行政が守秘義務だという形をやって、20 年間これはどんなことがあっても一切これは出さない。もしそのときに出了たらどうなるんですか。

D 委員 それは損害賠償だと思います。サンセット条項を入れておけばいいと思います。

山内部会長 細かい、時間の問題もあってあれなんですけど、まず、今日、2 つの原案が出て、7 月案と 12 月案ということなんですけれども、皆さんの御意見を聞く限りでは、12 月案は飛躍し過ぎという感じがあって、7 月案を原則としておとりまとめいただくというのが皆さんの、おそらく多くの方の意見ではないかと思います。

それで、そのやり方なんですけれども、今日議論になって、特に資料 1 と 2 があった、特に 1 ですけれども、ことによって、より問題点が明確になった点があって、まず、これは確認いただいて、皆さんの御意見を反映していただくような形をとらないといけませんね。

それから、ただ、資料 3 もこのままでいいかということ、そういうわけではなくて、パブコメも来ているし、いろいろあるので、その辺の改定を行っていただく

ということになるんでしょうかね。ということで。

そのときに、資料１と２の位置付けなんですけれども、逆に、皆さんの御意見がエッセンスとしてこの中に反映されるということであれば、資料３と４は基本だけでも、１と２が考え方を示すようなものとして出すか出さないかということはあるかと思うんですね。事務局としていかがですか。

事務局 資料１は、パーツだと思えば、パーツを資料３に入れ込むという作業になると思います。資料２と資料４は、資料２は没にして、資料４という感じでしょうかね。これはどちらかだとは思いますが。

山内部会長 どっちかという、１と３については３だという話だけでも、２と４については、あまり御意見は出なかったという感じもあるんだけれども、これはいかがでしょうか。

B 専門委員 先ほど言いました、これまでの流れ、それから、そもそもこういったものを意図として作ろうという流れから言うと、資料４を尊重していただきたいと思います。

山内部会長 ということでよろしいでしょうか。それでは、基本的にこれも資料４ということで。

事務局 資料３と４を中心に、資料１と２のうち、必要な事項、今日御議論いただいて問題がなさそうな事項を盛り込んで修正をさせていただく。そして、この場でもう一度御議論いただくということかと思います。

山内部会長 特に情報のところは、資料３と、ないというか、なので、今日いろいろ御意見が出たことと、資料３に盛り込むときに、資料３と同じように平仄を合わせるといえるか、問題意識とか、そういう流れも作っていかなくちゃいけないかなと思いますので、その辺もお願いしたいと思います。

それでは、進め方はそういうことにさせていただいて、次回が１月２０日ということですね。それで、１月２０日までに、今、事務局にお願いをして、資料３、４をベースに報告の原案を出していただくと。それもまた、年末年始に入っちゃうので大変なんですけれども、なるべく事前に送っていただいとということ、また皆さんにお目通しいただいて御意見いただくということになるのかなと思います。が、こういうことでよろしいですかね、進め方としては。よろしいでしょうか。何かほかに。

それでは、大体時間ということですので、１月２０日の場所はここですか。２階の第３会議室ですか。よろしいですか、それで。また正式に御連絡がいくと思いますけれども、２階の第３特別会議室ということだそうです。

それでは、ほぼ時間となりましたので、この辺で今日の総合部会を閉じさせていただきます。どうも最後まで御熱心に御議論いただきましてありがとうございました。